

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1
【電話番号】	097(524)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	大分本店長 平山 章公 (同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 小野 信介
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社小倉支店 (北九州市小倉北区西港町12番地の1) 小野建株式会社大阪支店 (大阪市西区九条南二丁目24番20号 九条STビル2F) 小野建株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高(百万円)	69,047	69,492	147,942
経常利益(百万円)	1,519	1,330	2,646
四半期(当期)純利益(百万円)	876	786	1,510
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	835	731	1,532
純資産額(百万円)	45,827	46,796	46,275
総資産額(百万円)	96,109	96,778	103,559
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	42.31	37.97	72.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	42.31	37.97	72.88
自己資本比率(%)	47.6	48.3	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,359	4,682	505
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17	8	71
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,339	4,663	961
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,083	1,657	1,647

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.45	16.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要の遅れ、欧州の政府債務危機による円高の定着などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として、9月に四国営業所を愛媛県松山市に開設いたしました。業績につきましては、鋼材市況は軟調に推移したものの、販売数量が増加したことならびに完成工事高も増加したことにより当第2四半期連結累計期間の売上高は、694億92百万円（前年同期比0.6%増）となりました。損益面におきましては、鋼材市況が軟調に推移したことによる在庫出荷分の利益率低下により、営業利益12億55百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益13億30百万円（前年同期比12.5%減）となりました。特別損益といたしましては株価低迷による投資有価証券評価損が発生し、四半期純利益は7億86百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

九州・中国エリア

鋼材市況は下落したものの販売数量ならびに完成工事高の増加により外部顧客への売上高、ならびに利益が増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は369億13百万円（前年同期比1.8%増）セグメント利益は8億57百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

関西・中京エリア

鋼材市況は下落したものの販売数量が増加したことにより外部顧客への売上高は増加いたしました。しかし、市況が軟調に推移したことによる在庫出荷分の利益率低下により利益は減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は186億69百万円（前年同期比4.4%増）セグメント利益は2億15百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

関東・東北エリア

販売数量は前期に対し1割程度の増加となりましたが、鋼材市況の下落により外部顧客への売上高は減少いたしました。損益面におきましては、市況が軟調に推移したことによる在庫出荷分の利益率が低下したことにより減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は139億9百万円（前年同期比6.7%減）セグメント利益は2億30百万円（前年同期比62.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ5億74百万円増加し、16億57百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は46億82百万円（前年同期は33億59百万円の使用）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8百万円（前年同期は17百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産および投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は46億63百万円（前年同期は33億39百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,244,830	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	21,244,830	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	21,244,830	-	3,780	-	3,494

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オーエヌトラスト(株)	福岡県北九州市小倉北区西港町12-1	1,509	7.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,132	5.33
小野 建	福岡県北九州市小倉北区	616	2.89
小野 哲司	福岡県北九州市八幡東区	616	2.89
小野 信介	福岡県北九州市小倉北区	616	2.89
小野 明	福岡県福岡市南区	615	2.89
小野 哲也	東京都渋谷区	597	2.81
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	589	2.77
小野 典子	福岡県北九州市小倉北区	531	2.49
小野 多美子	福岡県北九州市八幡東区	531	2.49
計	-	7,353	34.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,719,300	207,193	-
単元未満株式	普通株式 6,630	-	-
発行済株式総数	21,244,830	-	-
総株主の議決権	-	207,193	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1	518,900	-	518,900	2.44
計	-	518,900	-	518,900	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769	1,769
受取手形及び売掛金	53,562	47,356
商品及び製品	11,563	10,439
原材料及び貯蔵品	1,247	1,272
その他	3,982	5,063
貸倒引当金	271	238
流動資産合計	71,854	65,665
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,916	18,916
その他(純額)	11,255	10,810
有形固定資産合計	30,171	29,727
無形固定資産		
のれん	202	147
その他	89	71
無形固定資産合計	291	218
投資その他の資産		
その他	1,797	1,673
貸倒引当金	555	505
投資その他の資産合計	1,241	1,167
固定資産合計	31,705	31,113
資産合計	103,559	96,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,208	31,027
短期借入金	17,500	13,069
未払法人税等	527	532
賞与引当金	206	218
役員賞与引当金	56	25
その他	3,445	3,797
流動負債合計	55,945	48,671
固定負債		
長期借入金	40	28
退職給付引当金	495	481
役員退職慰労引当金	397	390
資産除去債務	62	63
その他	343	347
固定負債合計	1,338	1,310
負債合計	57,283	49,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	39,358	39,935
自己株式	602	602
株主資本合計	46,045	46,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	96
繰延ヘッジ損益	7	5
その他の包括利益累計額合計	154	90
少数株主持分	75	83
純資産合計	46,275	46,796
負債純資産合計	103,559	96,778

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	69,047	69,492
売上原価	63,739	64,428
売上総利益	5,307	5,063
販売費及び一般管理費	3,866	3,807
営業利益	1,440	1,255
営業外収益		
仕入割引	36	40
受取家賃	23	24
その他	67	49
営業外収益合計	127	114
営業外費用		
支払利息	21	18
売上割引	26	20
その他	0	1
営業外費用合計	48	40
経常利益	1,519	1,330
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	30
その他	0	0
特別損失合計	0	30
税金等調整前四半期純利益	1,520	1,299
法人税等	635	505
少数株主損益調整前四半期純利益	884	794
少数株主利益	7	7
四半期純利益	876	786

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	884	794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	50
繰延ヘッジ損益	22	12
その他の包括利益合計	48	63
四半期包括利益	835	731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	828	724
少数株主に係る四半期包括利益	7	7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,520	1,299
減価償却費	556	479
無形固定資産償却費	22	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	83
受取利息及び受取配当金	11	11
支払利息	21	18
有形固定資産売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	1,587	6,792
たな卸資産の増減額(は増加)	4,357	1,098
仕入債務の増減額(は減少)	2,126	4,177
その他	208	245
小計	2,663	5,191
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	21	18
法人税等の支払額	685	501
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,359	4,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18	13
有形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	0	14
投資有価証券の売却による収入	3	-
その他	3	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,700	4,430
長期借入金の返済による支出	50	23
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	309	206
その他	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,339	4,663
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37	10
現金及び現金同等物の期首残高	1,120	1,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,083	1,657

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第2四半期連結会計期間末日満期手形が第2四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2,539百万円	2,169百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃	1,320百万円	1,454百万円
貸倒引当金繰入額	115	25
給料手当	758	788
役員賞与引当金繰入額	33	21
賞与引当金繰入額	194	190
役員退職慰労引当金繰入額	20	18
退職給付費用	44	45
減価償却費	359	291

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,251百万円	1,769百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	168	112
現金及び現金同等物	1,083	1,657

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	310百万円
(ロ) 1株当たり配当額	15.00円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月27日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成23年11月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	248百万円
(ロ) 1株当たり配当額	12.00円
(ハ) 基準日	平成23年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成23年12月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	207百万円
(ロ) 1株当たり配当額	10.00円
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月25日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成24年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	248百万円
(ロ) 1株当たり配当額	12.00円
(ハ) 基準日	平成24年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成24年12月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	36,259	17,882	14,905	69,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,842	2,608	1,182	7,633
計	40,101	20,490	16,088	76,680
セグメント利益	648	234	619	1,503

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,503
セグメント間取引消去等	4
棚卸資産の調整額	11
のれんの償却額	55
四半期連結損益計算書の営業利益	1,440

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	36,913	18,669	13,909	69,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	2,372	488	6,461
計	40,514	21,041	14,398	75,954
セグメント利益	857	215	230	1,302

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,302
セグメント間取引消去等	1
棚卸資産の調整額	7
のれんの償却額	55
四半期連結損益計算書の営業利益	1,255

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円31銭	37円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	876	786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	876	786
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,725	20,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円31銭	37円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....248百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月6日
- (注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

小野建株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。